

目次

	ページ		ページ
なぜ、さらなる行財政改革が必要か	1	(2)仕事のすすめ方を変える	
1 基本認識	2	持続可能なシステムへの改革	
2 改革の目標	6	・中長期的観点に立った組織のスリム化・活性化	23
3 改革後の見通し	10	・地方独立行政法人化等、新たな運営形態の検討	24
4 改革の視点	12	民間の力を活かす改革	
5 改革の内容	14	・官民協働の推進	25
(1) 財政構造を建て直す		市町村との役割分担をすすめる改革	
施策の再構築		・市町村補助金の総合化等の検討	26
府の役割の精査(民間・市町村との役割分担)	15	・府市連携の推進	26
持続可能性の点検	16	ストックを活かす改革	
適正な受益と負担	17	・保有から有効活用へ	27
建設事業の重点化・資産(ストック)の有効活用	18	・資産・債務の適切な管理・情報提供	28
地方公営企業・地方独立行政法人の経営の効率化	19	コストを最小化する改革	
コストの縮減	19	・事業のコスト管理・分析の充実	29
組織等の再構築		6 財政収支の見通し	30
組織のスリム化・勤務条件等の見直し	20	7 国への提言	
出資法人改革	21	地方税財源の充実	34
歳入の確保		国と地方の経費負担の適正化	35
自主財源の確保	22	地方分権、地域主権の推進	36
		8 進捗管理	37
		付属資料	
		・具体的検討内容	42
		・府の財政状況	68
		・これまでの行財政改革の取組み	76
		・行財政改革ワーキング・グループの取組成果	82